

ビジョン委員会提言（改定版）

2006/2/6

eLCビジョン委員会
委員長 首尾木 義人

目次

1. 学びの社会の将来イメージ
2. eLC概念図(あるべき姿)
3. eLCの理念・方針
4. 次年度活動計画(総括・詳細)

・添付

1. 5年後の学びの社会とは
2. eLCはどうあるべきか

1. 学びの社会の将来イメージ

将来の学びの社会

法人

業務とシームレス
エレクトリックライブラリ充実
ジョブディスクリプション定着
人事評価のPDCA
ものづくりのノウハウ伝承

学校

社会人教育の定着
高大連携、単位互換
エレクトリックライブラリ充実
障害者の進学率UP
少子化対応

個人

eラーニングの定着
様々な学び環境の実現
障害者も学びに参加
携帯で気軽に勉強
数百円で安い学習

産業界

産業構造の変化が起きている

ワークパラダイムシフトが必要
利益を出し続けるためには働き方を変える必要がある

「サービスと情報」の価値が高まる

この中で
強い、日本・組織・個人をつくるためには

ITを活用した学びへ

新しいワークイメージ

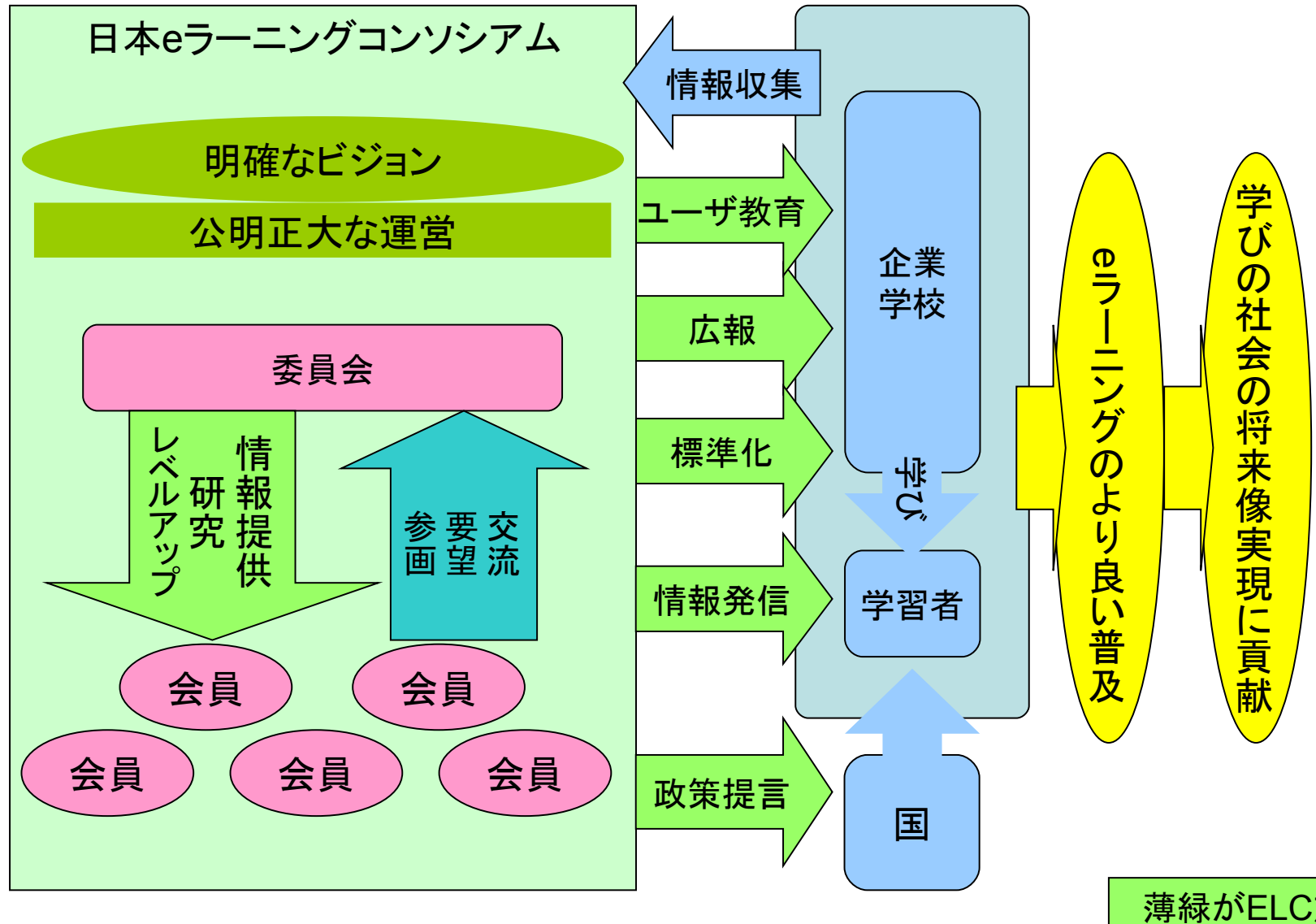
- ・業務とワークがシームレス
- ・エレクトリックライブラリ

...

オフィスの生産性向上へ

2. eLC概念図(あるべき姿)

会員組織であるNPOとしてのeLC



3.eLCの理念・方針

(1) 理念

eLCは、明確なビジョンと公明正大な運営の下、eラーニングのより良い普及を通じて、「学びの社会」の将来像実現に貢献する。

(2) 方針

上記の理念を実現するために、以下の活動を行う。

- | | |
|------------------|----------------|
| •会員のレベルアップに向けた活動 | •エンドユーザー・顧客の教育 |
| •会員への情報提供 | •eLCの広報 |
| •eラーニングの調査研究 | •標準化の推進 |
| •会員間の相互交流 | •各種情報の発信 |
| •市場からの情報収集 | •国への政策提言 |

4.次年度活動計画

(1)総括

eLCの方針に則り、次年度の活動における重点方針を以下の通りとする。

- 1) eLCの目標実現のための、内部体制の強化
- 2) 会員が一体感を持てる、委員会等の運営
- 3) 人材開発のあるべき姿の研究と、市場への提言
- 4) eラーニング市場の再構築と、国への政策提言

4.次年度活動計画

(2)詳細(対内部)

1)eLCの目標実現のための、内部体制の強化

- ・会員構成の研究と、その実現のための施策立案 【担当案:ビジョン委員会が研究、会員拡大委員会が施策立案】
- ・市場が活性化しない原因の追求と、あるべき姿の研究 【担当案:Value研究委員会、調査委員会】
- ・eラーニングの有効な活用場面はどこかの追及 【担当案:活用事例委員会】
 - ※こういう人材を育てるには、こういう育成プランが必要で、そのうちこの部分でこういうeラーニングを、こういう狙いで使用する等
- ・5年後のあるべき姿にむけたELCマイルストーンの立案 【担当案:ビジョン委員会】

2)会員が一体感を持てる、委員会等の運営

- ・目線を一般会員と同じにした運営とは何かの追求 【担当案:理事会】
- ・アンケート実施、月例カンファレンスの活性化 【担当案:執行委員会】
 - ※会員サービス向上委員会を検討する 【担当案:理事会】
- ・一般会員とどう一体感を持てるかの検討 【担当案:理事会】
- ・理事・役員の位置付けの再認識 【担当案:理事会】
 - ※誤解を受けやすい行動は控え、Sプロ等の事業の透明性を上げる
- ・監査委員会の機能の充実、活用 【担当案:監査委員会】
- ・ホームページなどで活動履歴を公明正大に発表 【担当案:広報委員会】
- ・カンファレンス、イベントのあるべき姿の研究 【担当案:カンファレンス委員会、ビジョン委員会】

4.次年度活動計画

(2)詳細(対外部)

3)人材開発のあるべき姿の研究と、市場への提言

- ・eLCの考える「学びの社会」の将来イメージの普及【担当案: Value研究委員会が研究、広報委員会が普及】
- ・eLCの考える「日本の人材開発」のイメージの明示【担当案: Value研究委員会が研究、広報委員会が普及】

価値創造のための働き方(ワーキング)とは、どんなものかをイメージ図、インダストリーカット、XX産業のYYシーンではこう効くという見せ方

- ・eラーニング専門化人材の育成【担当案: ELP研修委員会】
- ・地方への積極的展開の検討【担当案: ビジョン委員会】
- ・情報発信での更なるeの活用【担当案: 広報委員会】

4) eラーニング市場の再構築と、国への政策提言

- ・国をeラーニングに振り向かせる方策の研究【担当案: ビジョン委員会】
- ・ワークパラダイムシフト、少子高齢化等、社会現象をふまえたeラーニングの重要性提言
【担当案: Value研究委員会が研究、ビジョン委員会が提言】
- ・産業界TOP、経済界、省庁との交流【担当案: 理事会】
- ・eLCの市場での認知度アップのための方策研究【担当案: ビジョン委員会】
- ・価値あるeLCの実現【担当案: ビジョン委員会】
- ・標準化のあるべき姿の研究(グローバル・ローカル/非標準とのすみわけ)【担当案: 標準化推進委員会、ビジョン委員会】

・添付

1. 5年後の学びの社会とは
2. eLCはどうあるべきか

1. 5年後の学びの社会とは

- (1) 法人の人材育成
- (2) 高等教育機関での学び方
- (3) 個人の学び方

(1) 法人の人材育成

- ・eラーニングが業務とシームレスに効率を上げるために利用している。
- ・社会基盤としてエレクトリック(コンテンツ・部品・リポジトリ)ライブラリが充実し、どんな専門書でもeラーニングで検索、学習ができる。
- ・ほとんどの社員が自社独自教材を時折作成しており、日々膨大なノウハウがeラーニング上に蓄積されている。
- ・ジョブディスクリプションが社会に定着し、eラーニングも使ってスペシャリストが育成されている。
- ・企業の人事評価のPDCAサイクルの中にeラーニングがうまく使われている。
- ・ものづくりのノウハウなどが若年層に引き継がれている。

(2) 高等教育機関での学び方

- ・生涯学習が定着しており、大学とeラーニングが大きな役割を担っている。
- ・eラーニングにより高大連携、単位互換が進んでいる。
- ・社会人の多くが大学、大学院、科目等履修をしており、リビングスチューデントなんていう言葉が流行っている。
- ・講義の多くがeラーニングにより検索可能に蓄積されており、高校で利用したり国民が自由に利用して教育水準が高まっている。
- ・障害者の進学率がeラーニングで大幅上昇している。
- ・少子化に伴い、高いコストをかけても良い教育が可能に。

(3) 個人の学び方

- ・学びたいときまず、学校、通信教育、書籍と同時にeラーニングを探す。
- ・eラーニングワールドがゲームショーのように個人客であふれている。△(要検討)
- ・個人認証が確立し、シスアドなどの試験がeラーニングでおこなわれている。△
- ・超一流講師の講演に日曜日にネットで参加。刺激的な知識に接したり、発言したり、講演後は千人を超える参加者と残って議論できる。
- ・障害をもっている人も同じ学びの場に参加している。
- ・外国語もその国の講師から直接臨場感あるコミュニケーションを通して学んでいる。
- ・電車内でも家にいる時にでも会社でも連動した学びをすることができる。
- ・ニート、学ぶ気のない人は依然として残っている。
- ・コンテンツの料金体系は様々で、数百円の格安なものもある。
- ・メディアは、携帯を含めて多様になっている。

(3) 個人の学び方(例)

- ・初めてその車に乗った。そしたらパネルから声と絵で操作を教えるラーニングがはじまった。急ブレーキをかけた。そしたら次の停止時にブレーキのやさしいかけ方のラーニングがはじまった。
- ・ダーツを買ってきた。箱にはラーニングNOが書かれていて、PCでNOを打ち込むとダーツの投げ方、ゲーム方法、使い方などが学べ、他の利用者との交流もできる。
- ・花火に感動した。家に帰って花火の歴史、種類、文化を学ぶ。
- ・高校生は様々な職業の意義や実態を学べ、自分にあった進路を選べる。

2. eLCはどうあるべきか

- ・eLCの活動範囲

- ・分野別

- (1) 法人にとって

- (2) 高等教育機関にとって

- (3) 個人にとって

- (4) eLC会員にとって

・eLCの活動範囲

- ・教育全体を見据える
- ・基軸をITに置く
- ・ユーザは、主として企業、
高等教育機関、個人とする

・分野別

(1) 法人にとって

- ・eラーニング導入時に相談にのってくれる。
- ・各種情報を提供してくれている。
ベストの選択肢(各ベンダの長所)が提供される。
- ・標準化の推進で、即使えるコンテンツが豊富にある。
標準化コンテンツもあり、それ以外のものもある。
- ・ファクターXのようにラーニング導入度が企業ごとに測定され、これがマスコミや志望者の1つの企業評価指針になっており、企業が誇っている。
- ・ニーズに合わせてeラーニング企業を選択できる。
- ・通信教育業界の会員も多く入っている。

(2) 高等教育機関にとって

- ・eラーニングを利用した教育方法の導入について、相談にのってくれる。
- ・各種情報を提供してくれている。
ベストの選択肢(各ベンダの長所)が提供される。
- ・標準化の推進で、即使えるコンテンツが豊富にある。
- ・ニーズに合わせて、提携できるeラーニング企業を紹介してくれる。

(3) 個人にとって

- ・観光案内所のように、コンテンツを紹介、学び方のアドバイスをしてくれている。
- ・ユーザ主導のコンテンツ評価情報を提供している。
ベストの選択肢(各コンテンツの長所)が提供される。
- ・JAROのように、健全な市場のために苦情窓口になっている。
- ・コンテンツを安心して利用できる環境が整っている。

(4)eLC会員にとって

■ベンダー正会員

- ・自社の商品が紹介されている。
- ・標準化など規格、資格を授与され信頼がついた。
- ・ビジネスに役立つ情報が入手できた。
- ・コンテンツとLMSとのマッチングがされ、より多くのコンテンツが載ったり、より多くのLMSで動いたりしている。
- ・JASRACのように著作権を守る活動をしている。
- ・e-Learning Worldが重要な販促の場になっている。
- ・月例カンファレンスが、ELPなどを学べる機会になっている。
- ・海外展開の相談窓口になっている。
- ・適切な政策提言が行われている。
- ・会員向け教育が無料で行われており、社員のレベルが向上する。

(4)eLC会員にとって

■eラーニング導入企業準会員

- ・他ユーザとの交流により相対的な自己評価できた。
- ・導入、運用、評価プロセスで情報が入手できた。
- ・優秀適用賞をもらい担当者が社内で評価されている。

■大学・学会正会員

※検討要

- ・単位互換など大学連携の牽引をしてもらった。
- ・授業コンテンツを紹介してもらい個人に販売できた。
- ・大学評価においてeラーニング適用度がありこれを評価してもらった。

(4)eLC会員にとって(会員数の将来像)

■正会員

4割 システム 100社
コンテンツ100社

■eラーニング導入企業準会員

4割 200社

■大学・学会・個人正会員

2割 100校

※時期と比率を検討要

2008年度ビジョン委員会提言

2008/4/23

eLCビジョン委員会
委員長 首尾木 義人

1. 2010年の学びの社会

学びの社会

法人

業務とシームレス
ラーニング・リポジトリ充実
ジョブディスクリプション定着
ものづくりのノウハウ伝承

学校

社会人教育の定着
高大連携、単位互換
ラーニング・リポジトリ充実
障害者の進学率UP
少子化・高齢化対応

個人

eラーニングの定着
様々な学び環境の実現
障害者も学びに参加
モバイルで気軽に勉強
高齢化対応

産業界

産業構造の変化が起きている

ワークパラダイムシフトが必要
利益を出し続けるためには働き方を変える必要がある

「サービスと情報」の価値が高まる

この中で
強い、日本・組織・個人をつくるためには

ICTを活用した学びへ

新しいワークイメージ

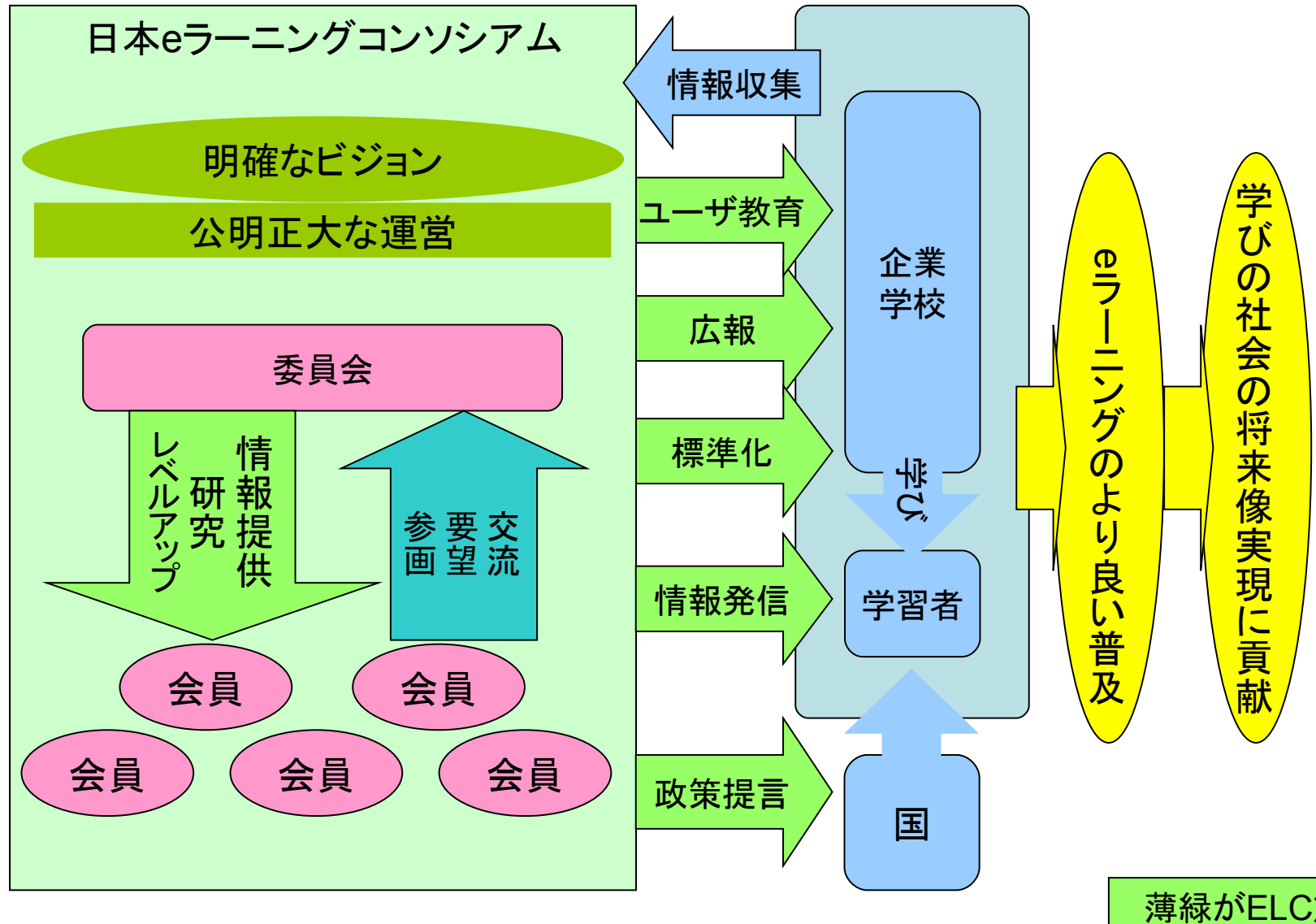
- ・業務とワークがシームレス
- ・ラーニング・リポジトリ
- ...

ラーニング・オーガニゼーション

オフィスの生産性向上へ

2. eLC概念図(あるべき姿)

会員組織であるNPOとしてのeLC



3.eLCの目的・活動

(1) 目的

この法人は、企業内学習、学校教育、生涯学習活動に、インターネットなどの情報通信技術を幅広く適用して、従来からの教育内容や枠組みに留まらず、より成果のある高度な学習環境、学習プログラムの実践を支援する。国際化社会、知識情報化社会が必要とするスピードと多様性に富んだ人材を育成し、多くの国民がよりよく生きることができる社会の実現に寄与することを目的とする。そのために国内外の関係団体との連携を行い、情報交換、人脈の広範な活用により、活動の範囲、質、スピードを上げることに貢献する。

(2) 活動

- ・国際的視野による国内外の関連団体との交流、協力活動
- ・インターネット、ユビキタスなど情報通信技術を利用した教授法の調査・研究
- ・情報化社会、知恵社会における新しい人材育成の動向調査と市場調査・研究
- ・eラーニング、企業内学習のユーザーおよびマーケット情報の収集
- ・eラーニングおよび企業内学習の教育活動と資格制度の運営
- ・SCORMを中心とする標準化活動の推進
- ・上記活動により得られた各種情報の広報、発信とイベントの開催
- ・行政への提言および政策実践支援

(理事会資料より)

4.次年度活動計画

本年度の活動を踏まえ、次年度活動計画として以下を提言する。

(1) eLC全般に関して

- ・産業界/経済界、政界、省庁との交流の促進
- ・国内外の組織との交流推進(特に、会員独自の活動との連携)

(2) 当委員会の活動に関して

- ・2008年度に関しては、以下2つの選択肢がある。

(1) 諮問委員会として、従来通り進める

この場合には、以下が必要。

- ・理事会からの諮問
- ・当委員会答申に対する理事会のフォロー

(2) 委員会を解散する

当委員会としては、上記いずれにも対応できる。

これを持って、監査委員会の監査結果に対する当委員会の回答とする。